様式第1号(第6条関係)別紙1

1 企業等の概要

| 業種 | | | | (|) | |
|----------------|------------------------|-------------|------------------------|---|---|--|
| 常用労働者数 | 名 | | 男性 | | 名 | |
| | | ₩ == | その他 | | 名 | |
| | | 内 訳 | 都内勤務 | | 名 | |
| | | | 都外勤務 | | 名 | |
| ※1配偶者が出産した | | ※2 育児休 | ※2 育児休業等をした 男性労働者の数 | | 名 | |
| 男性労働者の数 | 2 | 名 男性学 | | | 泊 | |
| ※3男性育業率(※2/※1) | % (79%以下であることが申請要件です。) | | | | | |

- ※1 配偶者が出産した男性労働者とは、認定事業実施の開始日が属する事業年度(事業年度とは、認定申請者の事業年度のことをいう。)の直前の事業年度(認定事業実施前事業年度)において、配偶者の出産等により、子を養育することになった男性労働者をいう。
- ※2 育児休業等をした男性労働者とは、認定事業実施の開始日が属する事業年度の直前の事業 年度において、育児休業又は出生時育児休業(産後パパ育休)を取得した男性労働者をいう。
- ※3 育児・介護休業法第22条の2の定めにより男性育休取得率等を公表している企業等は、 育児目的休暇を取得した男性労働者の数を差し引いた上で算出すること。育児目的休暇を取 得した男性労働者の数を含めていない場合は、公表数値と同一の数値を記載すること。
- 2 常時雇用する労働者5名について
- □ 派遣、出向、請負又は委任の関係にある者並びに申請者以外の企業等と兼業・兼職等の関係 にある者ではない。

3 グループ企業及び連携企業等の概要

※グループ企業等とする企業等が複数ある場合は、適宜、項目を追加してください。

| 企業等の名称 (業種) | | | | | | (|) |
|-------------|----------|---|-----|------|---------|---|---|
| 代表者職・氏名 | | | | | | | |
| 所在地 | | | | | | | |
| 常用労働者数 | | 名 | 内 訳 | | 男性 | | 名 |
| | | | | 章中 | その他 | | 名 |
| | | | | EJ/C | 都内勤務 | | 名 |
| | | | | | 都外勤務 | | 名 |
| 担当者連絡先 | 部署名 | | | | | | |
| | 職・氏名 | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | 電話番号 | | |
| | (代表) | | | | (担当者直通) | | |
| | メールアト゛レス | | | | | | |

4 同意の確認

- □ 東京都事業についての情報提供を受けることに同意する。
- □ 本事業におけるグループ企業等になることはできないことに同意する。